



TITLE:

# 資本制商品の物神性の根拠について (平井俊彦教授記念號)

AUTHOR(S):

梅沢, 直樹

---

CITATION:

梅沢, 直樹. 資本制商品の物神性の根拠について (平井俊彦教授記念號). 經濟論叢 1988, 141(6): 349-367

ISSUE DATE:

1988-06

URL:

<https://doi.org/10.14989/134243>

RIGHT:

# 經濟論叢

第141卷 第6号

平井俊彦教授記念號

---

献 辞 .....	尾 崎 芳 治	
世論の観念について .....	阪 上 孝	1
J. S. Mill が社会科学研究の 始源においたもの .....	山 辺 知 紀	19
資本制商品の物神性の根拠について .....	梅 沢 直 樹	43
レーニンの市場理論について .....	太 田 仁 樹	62
ジョン・ミラーとフランス革命 .....	田 中 秀 夫	81
社会主義者の社会ダーウィニズム観 .....	保 住 敏 彦	100
ニューディールと民衆・序論 .....	小 林 清 一	119
フランス・プロテスタント封じ込め政策 (1610-1661) .....	木 崎 喜代治	138

平井俊彦 教授 略歴・著作目録

---

昭和63年6月

京都大學經濟學會

# 資本制商品の物神性の根拠について

梅 沢 直 樹

## I は じ め に

人と人との関係ないしその所産があたかも諸物の自然的属性間との関係であるかのように見えること、こうした商品の物神性<sup>1)</sup>は、商品経済の特殊性、歴史性を雄弁に物語るものと言えよう。もっとも、貨幣の体現するそれと比較すれば、商品の物神性はいまだ地味なものと言えるかもしれない。だが、物神性というものが、単に上述のような錯視であるばかりでなく、まさにその錯視を通じてそれを生み出す社会的諸関係を自然視、当然視せしめるという問題であること、換言すれば、この錯視はそれを生み出す社会的諸関係を支える現実的な力でもあることに想到するとき<sup>2)</sup>、商品の物神性は資本制商品経済のあらゆる物神性のいわば細胞形態をなすものとして、決してゆるがせにしない意義をもっていることが理解されよう。

にもかかわらず、この商品の物神性については、それ自体としての立ち入った経済学的研究はこれまでさほど多くはなされてこなかった。たしかに、商品論の体系的理解に関連しての考察はかねてより行われてきた。さらに、広松氏

1) 物神性や物象化については、後に論及する高橋説のほか、「呪物性」という訳語や「現象形態」と「仮現」との区別などを提起された武田説、「物象化」と「物化」を区別される平子説、さらに河上説を手掛りとした佐藤氏による物神崇拝の諸契機の整理など、用語やその内容理解をめぐる興味ある問題提起がなされてきている。だが、そのいずれにもなお留保したい点が認められるし、本稿の主題のかぎりではこの問題に深く立入る必要もないので、とりあえず本文のような表現に留めておきたい。武田信照「商品の呪物性」『法経論集』第84号、1977年7月、42～43、61～63ページ。平子友長「マルクスの経済学批判の方法と弁証法」『唯物論』第8号、1977年11月、56～63ページ。佐藤金三郎「商品の物神崇拝」真実一男他編『国家と市場機構』1982年。さらに、福田泰雄「商品形態の歴史的規定性について」『経済学研究』第28号、1987年、232～35ページなどをも参照。

2) 後論のように、物神性のこの側面を特に注視されたものとして高橋説がある。

の独自のプロブレマティークからする商品論の解析も一定の反響を呼んだし、平子氏、武田氏、高橋氏などの術語をめぐる問題提起もあって、近年ではそれ自体としての研究も厚みを加えてきてはいる<sup>3)</sup>。だがそれにしても、商品の物神性の研究にはなお手薄なところが残されていると思われるのである。

たとえば、そうした論点として、人と人との関係ないしその所産がなぜ諸物の自然的属性間の関係と錯視されるのかという問題、つまり商品の物神性の根拠という問題が挙げられよう。しかもこのことは、以下のことを顧慮すれば、やや意外に感じられなくもない。

すなわち、交換という行為は直接に当事者の意識の対象とされる行為である。換言すれば、交換は、当事者には他のなんらかの行為として意識されつつ、その背後で、またその行為を通じて実現されていく客観的事象といったものではない。だからまた、交換比率＝価格も明白に意識の対象とされ、その意識的行為に媒介されて成立する。だが、だとすれば、素朴に考えると、商品の物神性というのは意外に難解なものと思えてくる。というのも、価格が上述のような性格のものであり、かつその価格がマルクスの主張するように平均的には社会的必要労働時間に照応して運動するということであるならば、価格は物の属性に見えようともじつは労働という人間の所為の関係にほかならないことが当事者たちにも洞察されてくるようになるとする見方も、いちがいに否定しえないからである。つまり、価格が既述のようなものであり、したがって平均価格について言えば、それは何らかの基準を意識し、各時点での市場価格をその基準に照して評価し、さらにその評価に基づき生産調整や部門移動がなされるという一連の意識的行為に媒介されて成立するというものであるかぎり、それが社会的必要労働時間に照応するというのであれば、そもそもかの当事者の意識する基準そのものがそうしたものだっただのではないかと推論することにさほどの無理はない<sup>4)</sup>。

3) 従来の研究史については、荒木迪夫「商品の物神性」、佐藤金三郎他編『資本論を学ぶ』I, 1977年。西野勉「物神性論に関する諸学説」、富塚良三他編『資本論体系』2, 1984年。などを参照。

4) 或る評価基準があるからこそ、それに対応した重心価格が成立するという関係については、生産価格論を想起されたい。抽象水準こそ異なるが価値価格も重心価格には相異なるわけで、も

だが、だとすれば、価格とその評価基準としていつも一対で把える二者のあいだに、とりわけ長期的な対応性に促されつつ、内的連関を見出すようになる可能性も十分に想定されうるというわけなのである。

もちろん、いつも一対で把えるということ自体は、必ずそれら二者のあいだに内的連関を認めせしめるということを帰結するものではない。だが、いずれにせよ、上述のところは、商品の物神性を云々するばあい、交換というものが意識的行為であることを踏まえ、交換にさいして当事者はいかなる基準を意識しているのか、またその基準はいかなる性格のものであるのかといったことにももう少し立入るべきことを示唆していると言えよう。

しかるに、こうした観点から商品の物神性の根拠に接近しようという試みはこれまでほとんどなされてこなかった。たしかに、『資本論』の叙述に即しての商品の物神性論の根拠の考察はなされてきた<sup>5)</sup>。近年では、広松ないし高橋説を踏まえて、交換が意識に媒介される行為であること自体については一定の配慮も認められる。だが、それにしても、そもそも『資本論』がこうした側面を含む競争論を基本的に留保していた以上<sup>6)</sup>、『資本論』に即しての考察には物足りなさが付随せざるをえない。

＼しその貫徹メカニズムを問えば、やはり同様の関係を想定するしかないであろう。なお、近年の抽象的人間論との絡みで、私的生産者に社会的必要労働など把握しえないという疑問が生じるかもしれない。だが、量的に正確に把握しえないことと、或る種の質そのものをそもそも意識しえないこととは区別されねばならない。当該の論点に帰れば、私的生産者が自らや他者の労働について、それらが社会的にはどれほどの労働と評価されるかというかたちで意識することまで否定する根拠はない。社会的労働としての評価を的確に把握しえないことは、自らにとっての「社会」の外在性を意識させはしても、自らが把握しようとしているものが社会的労働としての評価であることまで没却させることにただちにつながるわけではないのである。

ちなみに、価値は等価形態に立つ商品の使用価値を媒介にしてしか現象しえないことも、私的生産者が社会的労働を意識することを否定する根拠にはなりえない。なぜなら、その価値形態の量関係がなぜ当事者に受容されているのかを問えば、価値価格を想定するかぎり、当事者による社会的労働量の評価に到達せざるをえないであろうからである。

5) 宮沢俊郎「商品の物神の性格とその秘密」、種瀬茂編著『資本論の研究』1986年。は、こうした方向での近年のすぐれた解説であろう。

6) マルクスとしては、当事者の行為を媒介とするメカニズムはどうあろうとも貫徹していく客観的法則が存在するという判断、換言すれば、かのメカニズムはあくまでこの客観的法則を実現していくものでしかないという判断に立ったと言えよう。だが、この判断を体現したいわゆる蒸留法による価値実体の析出が成立しないことは、次節に見るとおりである。

他方で、広松氏の物象化論もこの点については多くを語ってくれない。というのも、広松氏は周知のようなプロブレマティークから価値実体の「実体論」的把握を批判することに主眼を置かれ、「なぜ物の属性として」という問題にはさほど触れられない。のみならず、「実体論」的把握を排斥されるあまり、価値実体としての抽象的人間労働の捉え方に偏向がある。その結果、価値実体はなぜ「労働」なのか、あるいは商品論次元での価格水準はなぜ価値価格なのかといったことについての積極的説明が行われず、むしろこれらの点では『資本論』にやや安易に依拠された感を禁じえない。だからまた、人と人との労働関係がなぜ物の属性として現象するのかという設問に対しても、十分な考察は期待しがたくなっているというわけである<sup>7)</sup>。

さらに、広松説に学びつつ「物神性」について独自の定義を提起された高橋説も、商品の物神性の根拠という点では立ち入った考察を行われていない。たしかに、一方で、氏は物神性を次のように、すなわち当事者がまさにある社会諸関係の生み出す錯視に従って行動することを通じてその錯視じたいを合理化することと再定式され<sup>8)</sup>、かつ、この合理化の過程、したがって当事者の意識にメスを加えられようとしている。この点、本稿も高橋説を積極的に評価したい。他方で、高橋氏は、宇野説に学びつつ、価値実体論で「労働」が問われることとなる根拠をも明確にされている<sup>9)</sup>。だが、氏のばあい、第一に、本来は

7) 広松渉『資本論の哲学』1974年。参照を求めるべき箇所を個別に挙げれば限らないが、広松氏が積極的に抽象的人間労働を折出されているのは140～44ページ、商品の物神性の根拠に関わる『資本論』の叙述に論及されているのは205～08ページ。また、広松渉編著『資本論を物象化論を視軸にして読む』1986年、第一講をも参照。

広松氏の価値実体論に関して付言すれば、氏のばあい社会存立の体制貫通の基盤としての社会的総労働の配分問題への関心が稀薄すぎると言えよう。たしかに、社会的総労働は決して諸個人の労働の単なる寄せ集めではなく、生理学的意味での労働力の支出に還元しきれるものではない。のみならず、配分問題の文脈での個々の労働は、必ず社会的総労働の一可除分子としての関係性のうちにある。だが同時に、この社会的総労働は、決して後述する生産価格のようないわば純粹の社会的諸関係の所産ではなく、むしろ生理学的労働力から遡離はしていない、或る種の実体性を具有した存在であって、広松氏のプロブレマティークで処理しきれるものではないと解されるのである。

8) 高橋洋児『物神性の解説』1981年。Ⅲ、Ⅳ、特に163ページ以下を参照。

9) 高橋氏、同上書、39ページなど。

価値と生産価格との異次元性であるものが価値と価格との異次元性に解消され、結果として価格に関する錯視ないし顛倒性があまりに性急に定立されてしまっている<sup>10)</sup>。第二に、社会存立の体制貫通的基盤としての「労働」がやはり性急に商品の価格と接合されてしまい<sup>11)</sup>、価格水準について当事者の意識に即して考察するといった試みはなされない。それゆえ、結局、当事者の意識への着目とはいっても、『資本論』が潜在的に含んでいた域を超え出るといった質の論議を展開されているとは思われないというわけなのである<sup>12)</sup>。

そこで本稿は、交換という行為、したがって価格は直接に意識の対象となるということにこだわることから出発して、資本制商品の物神性の根拠に接近を試みてみることにしたい。このことは、資本制商品の物神性はいわゆる単純商品生産者の手になる商品のそれとは異質な根拠に基づいて成立するものであり、より深化した性格をもっているということを明らかにするはずである。ちなみに、このことは、うえに言及した諸説との関連で言えば、広松氏の物象化論はじつは固有に資本制商品の価格についてこそ妥当するということをも明らかにすることとなる。

## II 資本論が提示している商品の物神性の根拠について

ともあれ、まず『資本論』に即してマルクス説の問題点を確認しておきたい。『資本論』が提示している商品の物神性の根拠という、さしあたり次の叙述が注目されることとなる。

「およそ使用対象が商品になるのは、それらが互いに独立に営まれる私的諸労働の生産物であるからにはかならない。これらの私的諸労働の複合体は社会的総労働をな

10) 高橋氏も資本制商品経済は「本質」と「現れ形態」とのあいだに「独特のよじれとずれ」を介在せしめていると認められているが、おそらく「宇野派」の影響から、その「よじれとずれ」を「価値」と「価格」とのあいだに設定されてしまっている。同上書、26、172ページなど。

11) 高橋氏、同上書、39～43ページ。

12) 当事者の意識への着目といっても、当事者自体は経済学的範疇のいわばよりきめ細かな人格化でしかないわけだから、問題は、こうした方法を重視することで経済学的範疇の内容がいかに変わるかということになる。この点、高橋説にはなお物足りなさが残るように思われるのである。

している。生産者たちは自分たちの労働生産物の交換をつうじてはじめて社会的に接触するようになるのだから、彼らの私的諸労働の独自の社会的性格もまたこの交換においてはじめて現われるのである。言い換えれば、私的諸労働は、交換によって労働生産物がおかれ労働生産物を介して生産者たちがおかれるところの諸関係によって、はじめて実際に社会的総労働の諸環として実証されるのである。それだから、生産者たちにとっては、彼らの私的諸労働の社会的関係は、そのあるがままのものとして現われるのである。すなわち、諸個人が自分たちの労働そのものにおいて結ぶ直接に社会的な諸関係としてではなく、むしろ諸個人の物的な諸関係および諸物の社会的な諸関係として、現われるのである。<sup>13)</sup>

要するに、商品経済においては、人々は物の交換によってはじめて社会的接触を結ぶのであるから、彼らの社会的連関もそのあるがままに、つまり諸物の社会的連関として現象するというわけである<sup>14)</sup>。だが、このマルクス説は決して問題を完全に解決したとは言えないであろう。

なぜなら、人間は意識的存在であるのだが、人間がそうした存在であることは、人間が文化的な存在であるということ、人間は物を記号化し、それが物自体として備えているわけではない意味を物に担わせるということを日常的に行なっている存在でもあるということだからである。つまり、こうした日常を生きている人間であるならば、直接には物と物との交換である事象についても、必ずしも素朴にそれを物自体が備えた属性間の関係とは受けとらず、むしろそうした「場」では物は何らかの人間的属性の担い手としてあるという了解にたどりつく可能性も十分に考えられるというわけである。もちろん、物に何らかの社会的意味を担わせるといっても、それが慣習化し、物とその意味とが癒着してしまえば、物がそれ自体としてそうした意味を備えているとする錯視が成立することも十分にありうるが。

13) K. マルクス、マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』I, 98～99ページ。

14) ちなみに、宮沢、前掲論文、84～86ページをも参照。なお、『資本論』には、「かかる比率は、それらが一定の慣習的な固定性にまで成熟したときには、労働生産物の本性から生ずるように見える」という一句もあるが、資本制経済分析の基礎理論としてはこうした「慣習的な固定性」に基づく物本性は捨象してよいであろう。



かくして、問題は、価格という商品の属性のばあい、上述のような癒着が成立するのか、それともそうした癒着を揺さぶり、流動化させるような契機が交換という行為に内包されているのかということになる。この問いへの回答が、意識的行為としての交換の構造に立入ることと不可分であることは、前節の考察からも容易に推測されるところであろう。

なお、付言すれば、価格が各当事者の思惑から自立して運動すること自体は、商品の物神性を強める契機とはなりえても、物神性を成立せしめる根拠とはなりえないであろう。なぜなら、もしある事象が社会的な事象であると認められているならば、その事象が諸個人から自立した運動を展開することは、諸個人に自己と社会との疎遠な関係を意識させはしても、ただちにその事象の社会性を否認してそれを自然物視する方向への転回を惹起しはしないであろうからである。換言すれば、問われるべきは自立的運動それ自体ではなく、その運動を主導する契機の性格についての当事者の理解、商品価格について言えば、需要とか供給、さらにそれらを支配する論理を当事者たちが社会的な事象とみなしているか否かなのである。そして、需要が欲求という人間的なものと不可分であるかぎり、この問いは結局、供給を支配する論理についての当事者たちの了解を問うことに帰着し、さらにそれが意識的行為としての交換の構造を問うことにほかならないことは、以下に見るとおりである。

### III 意識的行為としての交換の構造<sup>15)</sup>

そこで、交換という行為について、それが意識的行為であることに着目してみると、まず、各当事者は交換にさいしていかなる評価基準を抱くであろうかという論点がクローズアップされてくる。というのは、交換というのは自由で対等な私的当事者間の取引、つまり強制ではなく、各々の納得に基づく取引であり、しかも納得のためにはそれなりの評価の基準が必要と考えられるから

15) 本節及び次節については、拙稿「生産価格論の再検討」3～5『彥根論叢』226, 227, 231号、1984年6月～1985年3月、を参照。

である。そして、こうした観点から交換という行為を眺めてみると、その次のような側面が浮かび上がってくる。

すなわち、交換という行為は財を取得するための一方法であり、したがって生産等々の財を取得する他の方法と代替関係にあるということである。かくして、当然、交換は生産等々との比較のうちに置かれることとなる。つまり、各当事者はA財を取得するに、まずB財を生産等々しそれをA財との交換に供した方が有利か、それともA財を直接に生産等々した方が有利かを比較するというわけである。このことが、結局、B財とA財とをそれぞれ生産等々する費用を比較するというところにほかならないことは容易に看取されよう。かくして、各当事者は交換にさいして二財の生産等々の費用を基準とし、この基準に照して自己に有利であるときにのみ交換を遂行ないしは継続しようとするであろうと解されることとなるわけである。

もっとも、上述の推論は、交換や生産等々をもっぱら財の取得方法とみなして、換言すれば、それらがそれ自体享受でもありうるという側面を捨象してのかぎりのことである。とはいえ、資本制商品経済を分析する基礎理論の端緒の交換論としては、そうした抽象も許されよう。さらに、そうした交換論としては、交換と代替的な財の取得方法を生産<sup>16)</sup>のみに絞ることも許されよう。第三に、同じくそうした交換論としては、分業が発達していることが前提されるべきであろう。したがって、諸財の生産費用の比較といっても、各当事者があれもこれも生産するとすれば要するであろう費用ではなく、自らがそれぞれの財の生産に特化したとすれば要するであろう費用の比較ということになるわけである。だからまた、上述の立論は、厳密には、A財を取得するのにB財の生産に特化したうえで交換を選択した方が有利か、それともA財の生産に直接に特化した方が有利かの比較、そこから帰結する両財の生産費用の比較が、交換にさいしての各当事者の評価基準となるであろうことを意味しているわけである。

16) この「生産」は「自らの労働にもとづく生産」に限定される必要はない。但し、経済原論としては奴隷制生産等々まで含む必要はなく、それらにも応用可能であることを示唆しえればよいと考えている。

さて、以上が、交換という行為にそれが意識的行為であるという側面から接近したばあいのさしあたりの帰結であるが、かくしてみると、いわゆる蒸留法のように、交換というものに無媒介に共通の第三者を前提しうるとする見方は誤りであることがわかる。

すなわち、まず、きわめて抽象的に言えば<sup>17)</sup>、交換の両当事者は私的な、つまり相互に疎遠な存在であるかぎり、生産の仕方も費用観も異にすることがありうる。したがって、一方が自らの費用観に即して有利とみる交換比率の領域と他方がやはり自らの費用観に即して有利とみるそれとが、一定の幅をもって重なり合うことがありうる。そうしたばあい、この帯域内つまり二つの不等号に挟まれた領域内の交換比率は十分に成立しうるし、しかもどのような観点からしてもその交換比率に既存の共通の第三者などは認めえないというわけである。むしろ、この取引が安定し、さらに他の諸取引とのネットワークのうちに把握されるようになるならば、そうした「場」での当該商品の評価として、等価性が事後的に生み出されることとなろう。交換が形式的には自由で対等な当事者間の取引であることから、そこには等価性が必須の契機であるかのように思念されやすい。だが、交換は私的当事者間の取引でもあるのであって、この点を加味すれば、必ずしも等価性が前提されるというわけではないのである。

さらに、既述のような性格の交換論として、各交換当事者の同質性を前提し、かつさしあたり彼らの力量の同索性<sup>18)</sup>、したがって各産業部面への参入の自由を前提したとしても、共通の第三者を無媒介に前提しうることにはならない。たしかに、そうしたばあい、彼らの費用観が等しく、かつ参入自由ということであるから、価格変動の重心は生産費用比に対応した一つの点に収斂するであろう。したがって、重心価格に関するかぎり、既存の共通の第三者を認めうる

17) 資本制商品経済論としても、じつは労働力商品を想起すれば、決して無意味な抽象ではない。さらに、力量に応じた費用観を想定するなら、寡占価格はさておき市場生産価格のレヴェルでさえ、以下の議論はやはり十分に意味をもってくる。

18) 前注からも推察されようが、論点明確化のため原論としてはいささか厳しすぎる抽象を施したことは自覚しているつもりである。

と言える。だが、このばあいにも、共通の第三者は決して無媒介に成立しているわけではない。交換当事者が彼らにとっての生産費用を交換の評価基準としていることはこのばあいにも変わらないのであって、したがって共通の第三者も彼らの費用観の同質性を媒介にしてはじめて成立しているのである。それゆえまた、この共通の第三者が何であるかも彼らの費用観が何であるかに依存していることとなる。

#### IV 資本制商品の生産費

それでは、資本制商品の交換当事者にとっての評価基準、つまり彼にとってのこの商品の生産費、しかも商品論次元でのそれは何か。この問いに答えるためには、そもそも資本制商品は商品論次元でいかなる商品として抽象されるべきかがまずもって明確となっていなければならない。だが、この点については未だ一致した見解はない。のみならず、本稿は、この点について、実質的に単純商品生産者の産物へと抽象する見解にも、単なる流通形態へと抽象する見解にも与しえないところをもつ。そこで、この点についての本稿の見解を論じつつ、それを通じて資本制商品の生産費の内容を明らかにしていくこととしたい。

まず、『資本論』のように「価値」<sup>19)</sup>の実体を析出しえないことを踏まえ、価値形態論や貨幣の諸機能論をあらためて検討してみると、それら固有の論点に関するかぎり、「価値」の実体が何であるかは本質的な契機をなしていないことがわかる。つまり、「価値」の実体の内容を保留したままでもそれらの展開は可能なのである<sup>20)</sup>。

第二に、貨幣の資本への転化論も、じつは「価値」の実体の内容を前提することなく論じうる。すなわち、利潤＝産業資本の存立条件や、産業資本の下で

19) 社会存立の体制貫通的基盤と交換の世界とのあいだに相対的断絶を認める本稿としては、後者に属する貨幣表示の直接の対象を交換力と呼び、前者に通底する価値とは区別したいところであるが、『資本論』に関連した論述でのそうした用語法はかえって混乱を招くので、カッコつきで「価値」と表示することにする。

20) 宇野氏の流通論は、なお改訂されるべき論点を含むとはいえ、こうした方向が可能であることを十分に示されたものと解される。

の価格体系及び利潤率の水準は、次のように諸価格や利潤率を未知数とする連立方程式、つまり抽象的人間労働を含めて何らの「価値」の実体の内容をも前提としない連立方程式、を解いたり、線型数学の手法を用いて分析したりすることで明らかにしうるのである<sup>21)</sup>。

$$\begin{array}{l} (a_{11}p_1 + \cdots + a_{1n}p_n + wl_1)(1+r) = p_1 \\ \vdots \qquad \qquad \qquad \vdots \qquad \qquad \qquad \vdots \\ (a_{n1}p_1 + \cdots + a_{nn}p_n + wl_n)(1+r) = p_n \\ \\ w = a_{w1}p_1 + \cdots + a_{wn}p_n \end{array}$$

但し、 $a_{ij}$ :  $i$  財の生産に投入される  $j$  財の物量

$p_i$ :  $i$  財の価格

$l_i$ :  $i$  財の生産に投入される労働量

$r$ : 平均利潤率

$a_{wi}$ : 労働一単位に賃金として与えられる  $i$  財の物量

ちなみに、この連立方程式について前節までの考察に即して補足すれば以下ようになる。すなわち、資本制商品の交換当事者は、その商品の生産を購入した生産手段及び労働力をもって行う。しかも、この生産をより多くの「価値」の獲得という資本の運動の一環として行なう。かくして、彼にとっての生産費は、生産手段及び労働力の購入に投下された「価値」及びそれらの投下に伴う機会費用としての平均利潤ということになる。そして、こうした交換当事者の生産費観を評価基準とする交換の体系を表現したものが、上記の連立方程式にほかならない、と。

以上を小括すれば、価値形態論から貨幣の資本への転化論までは、「価値」について特定の実体を前提することなく論じうる、むしろ、貨幣の資本への転化論の展開を通じて、しかも抽象的人間労働には触れることなく、かの実体を

21) 利潤の存立条件については、置塩信雄『マルクス経済学』1977年、131～32ページを参照。なお、基本的論旨に触れるものではないので割愛したが、本来は、回転期間や固定資本等の諸規定を導入して資本制商品の交換当事者の生産費観を具体化すべきであろう。それがいわゆる流通論の範囲でも十分に可能であることを示されたものとして、山口重克『経済原論講義』1985年、がある。

特定することができるということが明らかになったと言えよう。のみならず、じつは貨幣の資本への転化論においては、貨幣というものは自らのうちに資本へと転化しないではやまぬ性向をもっていることも明らかにしうる<sup>22)</sup>。このことは、『資本論』のように商品、貨幣論と資本論とを截然と区別したのでは資本概念の把握に欠けるものを残すことを意味している。と同時に、本稿のような立論に対してなされるかもしれない次のような批判、すなわち、商品＝貨幣論は相対的に完結せしめられるべき理論領域であり、そうしたものとして「価値」の実体を保留したままでは済まされないという批判には根拠がないことを意味しているわけである。

さて、では、上述のようにも商品、貨幣、資本論を展開しうることの含意は何か。この問いに答えるためには、迂遠なようだが、価値論の意義の再確認から始めねばならない。

すなわち、商品経済においては社会関係は商品交換を通じて結ばれる。さらに経済の運動も価格運動に媒介されつつ行われる。したがって、商品経済の構造や運動、さらにはそこでの社会関係を解明するためには価格とは何かが解明されなければならない。そして、マルクスにとっても労働価値説がそうした意義を帯びたものとしての価格の説明原理であったことは間違いない。だが、マルクスにとっての労働価値説は必ずしもそうしたいわば機能論的な価格の説明原理に尽きるものではなかったと解される。つまり、マルクスにとって、労働ないし生産というものは特別な意味をもった範疇であり、対象を労働価値説に基づいて解明することは、たしかにその本質を把握したと感じさせる何かをもっていた。換言すれば、労働価値説は、単に価格を説明しうる何らかの原理という機能的存在としてのみではなく、同時に、ほかの何ものでもない労働価値説であったということに固有の意義をもっていたというわけなのである<sup>23)</sup>。

22) 拙稿「貨幣の資本への転化について」『彥根論叢』239号、1986年8月、69～74ページ。

23) そうした固有の意義の基盤として、「導きの糸」としての史的唯物論のほか、「時間の経済」論を介して初期以来の存在論的「労働」観がマルクスの労働価値説の一側面を構成していたことも看過すべきでないであろう。

そして本稿が着目したいのも、じつはこの点にほかならない。すなわち、マルクスが上述の論点にどこまで絡めていたかは必ずしも定かではないが<sup>24)</sup>、マルクスが価値実体に社会的総労働の配分問題＝社会存立の体制貫通的基盤と通底するものを見ていたことは、周知のところであろう。してみると、労働価値説に基づき価格を、さらにそれを介して商品経済の構造等々を解明するということは、じつはそうしたものの意味を体制貫通的な社会存立の基盤に照して把握することでもあったということになるわけである。

たしかに、本稿は、既述のように、労働価値説が価格水準の説明原理になりうるとは考えていない。だが、価格水準の説明原理とはなりえなくとも、価格の意味を解読する原理にはなりうる。つまり、商品に始まり資本にいたるところの、交換という特殊的、歴史的な交通様式の世界が、その生み出す固有の論理にのみ基づいて編成した価格体系やその一契機としての利潤に対し、あらためて社会存立の体制貫通的基盤から光を当て、いわば後者の視点から前者を透視することで、交換という特殊的、歴史的な交通様式が編成した世界の意味を社会存立の体制貫通的基盤に即して解読することはできるというわけである。しかも、このことは、逆から言えば、資本制経済が体制貫通的な社会存立の基盤をいかに実現しているかを、それに固有の量的偏倚等をも含めて明らかにすることにより、この経済の特殊性、歴史性をあらためて浮き彫りにすることにほかならない。要するに、労働価値説は、既述のような商品、貨幣、資本論を志向する立場にとっても十分に意義を有しているというわけである。

と同時に、上述のところは、まさに既述のような商品、貨幣、資本論の展開方法こそ合理的であることを明らかにしていると思われる。すなわち、上述のように、交換の世界の意味を社会存立の基盤に照して把握することは十分に意義のあることと解せられるが、まさにそうであるとすれば、その交換の世界と社会存立の基盤とがいかに接合しているかにもしかるべき注意が支払われねば

24) 利潤論における商品の「資本側の費用」と「現実の費用」との対比的論述などには、明らかにこの文脈で読みとるべきものが含まれていると感じられる。前掲邦訳IV、34～35ページ。

ならない。つまり、後者に照してその意味を把握することが重要であるならば、前者がとにもかくにもそうした後者からそれなりに自立した世界を編成することも、前者のきわめて重要な特性として十分に尊重されるべきというわけである。いま少し詳論すれば、この問題は、交換という特殊的、歴史的な交通様式がいかにして社会存立の体制貫通的基盤と接合し、歴史の一段階たりうる世界を形成することになるのかという、経済学にとっては基本的論点の一つと言ってもよいものに関わっている。しかも、この交換という交通様式と社会存立の基盤とは、一方が特殊的、歴史的、他方が体制貫通的というのであるから、決して内在的連関はもたない。むしろ、両者の接合は一定の緊張関係を孕みうるものであり、また事実、前者が後者から相対的に自立するという特異な接合状態を呈しているのである。だからこそ、前者を後者に照して把握することが重要であるからといって安易に両者の簡明な接合状態を端緒に措定するのではなく、二つの外在的契機がいかにして接合するにいたるかに十分な注意を払うことが必要となる。そして、そうした理論展開とは、まさに既述のような商品、貨幣、資本論にほかならないというわけなのである。

上述のところは、少し角度を変えると次のことを意味してもいることとなる。すなわち、資本制商品経済を商品経済というかぎりで考察するための抽象を施すにさいして、それを単純商品生産者から成る商品経済に還元することは誤りである、と。なぜなら、この二つの商品経済は上述の二つの契機の接合様式をまったく異にしているからである。つまり、一方は交換当事者自身が労働するわけで、労働ないし労働時間が交換にさいして評価基準とされる生産費に算入されてくる。かくして、交換の世界と社会存立の体制貫通的基盤とが直接の接点をもつこととなる。それに対し、他方の交換当事者は、生産過程を労働力商品の購入を通じて包摂する。かくして、彼にとっての生産費には労働力商品の購入費は算入されても、労働それ自身が算入されることはない。結果として、交換の世界は社会存立の体制貫通的基盤からそれなりに自立した世界を構築するにいたったというわけである。かくして、単純商品生産者から成る商品経済



と資本制商品経済とは、経済学の基本的論点の一つに関してまったく異なる態様を展開しているわけで、そのかぎり、両者は論理範疇としては商品経済のなかの系統を異にする二つの並列的な類型と解するよりないこととなる。換言すれば、前者を商品経済の基礎的類型、後者をその展開物というようには取扱えないということである。重ねて言えば、もし後者を抽象化するにさいして前者に還元したりしてしまえば、それは後者を異類型物へと変質せしめてしまうことにはかならない。資本制商品経済の商品経済への抽象化は、資本制商品生産とか単純商品生産とかという特定の内容を盛り込まない、その意味で内容をいわばブラックボックス化した商品生産一般への抽象でなければならないというわけである。

念のために付言すれば、上述のところは、資本制商品を完全に流通形態へと抽象することを主張しているのではない。それが一般的には生産物であり、したがってその価格が当事者にとっての生産費により規制されることまでは内包する。但し、その生産費の内容は特定しない。つまり、資本制生産という性格を捨象して代りに単純商品生産という異類型の、特定の内容を盛り込むといったことはしないで、資本制生産は資本制生産のままでその特性をブラックボックス化せしめようということなのである。それゆえ、価格について言えば、たとえば生産価格で5万円のスーツが商品論次元ではいくばくかの価値価格へと変質させられることはない。5万円は5万円のままであり、それが当事者にとっての生産費により規制されていることも変りない。但し、その生産費の内容は、したがってそれがなぜ5万円なのかを説明する特定の要因は、ブラックボックス化されて解読不能となっているというわけなのである。

以上、資本制商品を商品として論じるにはいかなる抽象を施すべきかについて論じてきた。要するに、資本制という属性をブラックボックス化された商品へと抽象すべきということである。したがって、商品論次元では、その生産費を規定する諸要因もブラックボックス化される。そして、商品から貨幣さらには資本へと、いわばブラックボックスの覆いがしだいに剝がされてゆくにつれ

て、そうした諸要因も姿を現わし、ついに産業資本にいたって、交換という交通様式がいかに生産過程を包摂するかが特定され、その結果生産費の内容も特定されるというわけである。それが既述の連立方程式により規定されるものであることは、もはや繰り返さなくてもよいであろう。

## V 資本制商品の物神性の根拠

前節で論じた、資本制商品の交換当事者にとっての生産費を前提に、資本制商品の物神性の根拠の解明を試みるのが本節の課題であるが、前節よりさしあたり次の二つの方法論的論点が明らかである。第一に、この課題は二段階で遂行されねばならない。なぜなら、商品の物神性とは、抽象的には、人と人との関係が物の自然的属性間の関係と見えるということであるが、より具体的には、労働と労働との関係がそのように見えるということであった。したがって、前節での考察を踏まえれば、この事態の根拠の解明は次の二段階で、すなわちまず、なぜ諸労働間の関係が交換の世界には現象してこないのか、換言すれば、なぜ交換の世界が社会存立の体制貫通的基盤からそれなりに自立した価格体系を編成しうるのか、ついで、その交換の世界が編成する価格体系自体はなぜ物の自然的属性と見えてしまうのか、の二段階で考察されなければならないと考えられるのである。

第二に、資本制商品の物神性の根拠の解明は、商品論ではなく資本制商品の生産過程論において遂行されるべきこととなる。なぜなら、資本形式論ではじめて資本制商品の交換当事者にとっての生産費が特定され、さらに資本の生産過程論ではじめて社会存立の体制貫通的基盤が論じられうるからである。但し、本稿ではこの点は留意しておくだけでよいであろう。

そこで、第一段階の設問についてであるが、それは先にも言及したように、資本制商品経済が、労働力の商品化を通じて、社会存立の体制貫通的基盤をも交換という交通様式の論理で形式的には包摂しきった<sup>25)</sup>からだと考えられる。

25) あくまで、さしあたり形式的には包摂しきったということであって、労働力や自然力を実質

すなわち、資本制商品の価格もやはりその交換当事者にとっての生産費により規制される。だが、この商品の生産過程は買入れた労働力により遂行されるのであるから、交換当事者の生産費に算入されるのは労働力商品の購入費でしかない。そして、実質賃金を前提とすれば、この労働力商品の購入費を含めた諸価格は、諸商品の投入・産出における相互依存関係と諸資本の競争が生み出す連関の内部で自己完結的に定まってくるというわけである。この論点については、前節でも論及した単純商品生産者のばあいと対照すれば、より明白となるであろう。

これに対し、第二段階の設問については、こうした価格体系を生み出す社会的諸関係そのものが当然視、自然視されることが要点だと解される。すなわち、うえにも見たように、この価格体系は、諸商品の投入・産出における相互依存関係とより大きな増殖率をめざす資本の競争の所産にほかならない。したがって、より大きな増殖率をめざすという資本の論理が——これは既述のように商品に発するものであり、それゆえ商品が前提とする社会的諸関係及びその展開の所産にほかならない——所与のもの、自然的なものとみなされるならば、その所産としての価格体系もまた自然的なものとみなされるというわけである。

たしかに、これは価格を諸物の物理的属性という意味で自然現象視するのは少し異なる。だが、この価格を生み出す社会関係を、したがってこの価格自体を、所与のもの、人為の所産というより天与のもの、と見ているかぎりでは、やはり一つの自然現象視していることに変わりないのである<sup>26)</sup>。

ちなみに、こうしてみると、広松氏の物象化論は資本制商品の価格についてはきわめて興味深い見解であることがわかる。なぜなら、資本制商品の価格は、まさに非実体的な、純粋に社会的諸関係の所産と言えるものなのであるから。

「的にも包摂しきるのは難しいということは、スタグフレーションや公害、資源問題として我々も近年体験してきたところである。

26) 「社会」は「人間たち」に関わるものとして「自然」に対立するが、ただちに「歴史的=体制的なもの」として「自然」に対立するわけではない。「社会」のこの二義性、またそれに対応する「社会」、「自然」、「歴史=体制」の三者の相互関係を明確に把握しておくことは、抽象的人間労働概念の理解にも重要と思われる。

但し、広松説の活用のためにも、その物象性の所以はまさに資本制商品が資本制商品であること、労働力の商品化を通じて社会存立の体制貫通的基盤——或る種の実体性を具有した存在——を自己の論理で包摂しきったことのうちにこそ求められること、が銘記されておかねばならない。

## VI 総 括

交換とは意識的行為であることを手掛りに、資本制商品の交換当事者にとっての生産費、またそれを把捉する前提としての、資本制商品の単なる商品への抽象のあり方、といったことを考察しつつ、資本制商品にはまさに資本制商品なるがゆえの固有の物神性の根拠があることを明らかにしてきた。資本制という特性をブラックボックス化したかたちでの抽象、労働力の商品化を通じての、交換という交通様式が編成する世界の社会存立の体制貫通的な基盤からのそれなりの自立化、さらにそうした世界を生み出す社会諸関係の天与視、自然現象視といった論点が要点をなすが、もはやその所以を繰り返す紙幅の余裕はない。ただ冒頭節との関連で次のことのみ補足しておこう。

すなわち、冒頭でも論じたように、物神性というものは、それがそれを生み出す社会諸関係を自然現象視化、合理化し、それらを維持する現実的な力でもあるところに重要な意義があった。だが、だとすれば前節での考察は循環論に見えるかもしれない。というのは、前節は、資本制商品の帯びる物神性の根拠の一要素を、資本制商品に固有の価格体系を生み出す社会諸関係の天与視、自然現象視に求めていたからである。つまり、ある社会諸関係を自然現象視せしめる事態の根拠を当該諸関係の自然現象視に求めていたというわけである。しかしながら、これは決して単純な循環論ではない。なぜなら、まず、ある社会諸関係の内部に生きる人間にとって、彼の慣れ親しむ諸関係が自然的なものに見えるのはむしろ通常のことと考えられる。したがって、問題は、それら諸関係の内部にそうした通念を揺り動かす契機が孕まれているのか、それともそれをいよいよ確固としたものとする契機が孕まれているのかということになる。

そしてこの問いに対し、既述のような資本制商品の物神性論は、資本制商品経済が前者ではなく後者の契機を孕んでいることを、しかもまさにかの通念自体がそうした契機を生み出すうえで一つの重要な役割を演じていることを、明らかにしたというわけなのである。

最後に、本稿のような交換論、したがって価格論は、容易に推察されるように、労働力商品の「価値」論、ひいては労働力商品論をも改変せしめるものである。そしてこの点は、かの三位一体範式の一環としての労働——賃金範式の解釈に一石を投ずるのみならず、体制維持の現実的な力としての物神性という文脈においても興味深い論点を浮かび上がらせる。だが、もはや紙数も尽きたので、これらについてのこれ以上の論述は別稿に委ねることとし、本稿が物神性論として以上のような射程を有していることを確認するに留めておこう。